

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和04年07月22日

計画の名称	豊中市安全で安心できるすまいづくり・まちづくり第二期												
計画の期間	平成28年度～令和02年度（5年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	豊中市												
計画の目標	豊中市における安全・安心な住環境の形成 『子育て世帯、障害者、高齢者等住宅確保要配慮者に対し、公的賃貸住宅、民間賃貸住宅の既存ストックを活用することにより住宅セーフティネットの構築を進める。』 『良好な住環境の維持と良質な住宅ストックの形成を図る』 『住宅・建築物の立替促進や住宅市街地の防災対策を行うことにより、安全で安心できる住まい・まちづくりを実現する。』 『狭あい道路の解消による安全な市街地の形成を図る。』												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	640	A	524	B	0	C	116	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	18.12	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H28当初)	中間目標値 (H30末)	最終目標値 (H32末)
1	特定優良賃貸住宅の空き家率の減少 特定優良賃貸住宅の空き家率	14%	%	10%
2	市営住宅のエレベーターのP波感知型地震時管制運転装置及び戸開走行保護装置の設置率の向上 市営住宅のエレベーターのP波感知型地震時管制運転装置及び戸開走行保護装置の設置率 = (P波感知型地震時管制運転装置及び戸開走行保護装置が設置されたエレベーターの数) / (設置しているエレベーターの数)	55%	%	100%
3	豊中市の狭あい道路における整備対象距離に対する整備実績の割合 狭あい道路の整備実績延長(m) / 豊中市狭あい道路拡幅整備促進計画 整備対象距離(m)	14%	%	16%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
全体の事業費については、社会資本総合整備計画（豊中市地域住宅計画）計画期間：平成28年度～令和3年度に記載												

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	豊中市	直接	豊中市	-	-	公営住宅等ストック総合改善事業	エレベーター改善2基	豊中市						29		策定済	
	A15-002	住宅	一般	豊中市	直接	豊中市	-	-	公営住宅等ストック総合改善事業	市営住宅長寿命化計画の見直し	豊中市						11		策定済	
	A15-003	住宅	一般	豊中市	直接	豊中市	-	-	住宅地区改良事業等	エレベーター改善3基	豊中市						25		策定済	
	A15-004	住宅	一般	豊中市	直接	豊中市	-	-	公営住宅整備事業等	市営岡町北住宅1・2棟建替え	豊中市						403		策定済	
											小計						468			
	住環境整備事業	A16-005	住宅	一般	豊中市	間接	民間	-	-	狭あい道路整備等促進事業	地域の狭あい区間の拡幅等	豊中市						56		策定済
												小計						56		

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
											合計						524			

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
地域住宅計画に基づく事業	C15-001	住宅	一般	豊中市	直接	豊中市	-	-	公営住宅整備事業等に関する事業	市営岡町北住宅1・2棟建替え、市営住宅駐車場の整備等	豊中市						116		策定済	
		市営住宅整備事業等と一体的に実施することにより、居住者の利便性及び安全性の向上を図る。																		
											小計						116			
											合計						116			

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
豊中市において事業評価を実施	令和4年7月
	公表の方法
	豊中市のホームページにて公表
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	市営住宅のエレベーター改善工事により、市営住宅の安全性が向上した。 狭あい道路における整備事業により、住宅市街地の安全性が向上した。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	公営住宅等整備事業により、市営岡町北住宅1・2棟建替工事が令和3年度に完了し、安全で安心できる住まい・まちづくりを進めた。
特記事項（今後の方針等）	
豊中市営住宅長寿命化計画に基づく各市営住宅の改修工事を行うことにより、良好な住環境の維持を図り、目標達成に向けて取り組む。 安全な市街地の形成を図るため、引き続き狭あい道路の解消を推進する。 本計画は平成28年度～令和3年度の6か年計画であるため、定量的指標のうち2、3については令和3年度の実績値を記載している。 令和3年度分の事後評価は、案件番号431400にて別途行っている。	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	特定優良賃貸住宅の空き家率	
	最終目標値	10%
	最終実績値	35%
管理期間終了時点で特定優良賃貸住宅は1棟のみとなり、当該住宅の空き家率（1棟17戸中空き6戸）を実績値としたため。		
2	市営住宅エレベーターのP波感知型地震時管制運転装置及び戸開走行保護装置の設置率	
	最終目標値	100%
	最終実績値	92%
大阪府北部地震による緊急修繕やコロナウイルス感染防止による工事延期等により、当該事業が先送りとなったため。		
3	狭あい道路における整備対象距離に対する整備実績	
	最終目標値	16%
	最終実績値	10%
整備実績延長としては増加したが、整備対象距離も増加したため、目標値を達成できなかった。		